

第1回「中央アジア+日本」対話・経済エネルギー大臣対話
共同声明（仮訳）

2023年9月26日、東京で開催された「東京GXウィーク」期間中において、第1回「中央アジア+日本」対話・経済エネルギー対話が開催された。サトカリエフ カザフスタン共和国エネルギー大臣、トゥングンバエフエフ 天然資源・エコロジー・技術監督大臣、ダレル・ジュマ タジキスタン共和国エネルギー・水資源大臣、マクサト・ババエフ トルクメニスタン国務大臣兼トルクメンガス会長、ミルザマフムードフ ウズベキスタン共和国エネルギー大臣、西村康稔経済産業大臣（以下「参加者」）が本対話に参加し、以下を表明した。

参加者は、「中央アジア+日本」対話・経済エネルギー大臣対話の設立を歓迎した。

参加者は、1.5°Cに抑えることを射程に入れ続けるため、この決定的に重要な10年間に行動を拡大することにより、パリ協定の気温目標へのコミットメントを堅持した。

参加者は、堅実で持続可能な開発を維持しつつ、排出量を劇的に削減することを目指し、共同行動を通じて現在の気候危機に共同で取り組む必要性を認識した。

参加国は、新興国・開発途上国において、排出削減の取組を推進し必要な気候移行を促進する上で、民間資金が重要な役割を果たすことを認識した。

参加国は、気温上昇を1.5°Cに抑えることを射程に入れ続けるという更なる野心を促進するため、パリ協定第6条の運用開始の重要性を強調すると同時に、公共部門および民間部門の資金を動員することを可能にする役割を指摘した。

参加国は、下記について協力することを確認した。

1. 各国の状況に応じた多様な道筋を認識しつつ、目標達成のためにエネルギー転換技術を活用し、2050年またはそれ以降までのネットゼロ目標の検討を加速する。
2. 明確な期限を定めて、目標のために活用すべきエネルギー転換技術を特定することによって、2050年またはそれ以降までのネットゼロ目標に向けたロードマップの用意・作成・活用を加速する。
3. 具体的なプロジェクトの組成を含めたJCM（二国間クレジット制度）の実施を促進する。
4. エネルギー転換プロジェクトを実現するための官民ファイナンスを促進する。

参加者は、第2回会合を「東京GXウィーク」等の参加国が一堂に会する機会を活用し、可能な限り時宜を得た時期に開催することを確認した。